

1 4	受験番号シール貼付欄

第 1 問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1 満点 25 点

問 1 (4 点 : @2×2 問)

(1) 完成品総合原価	(2) 月末仕掛品原価
102,760,240 円	13,474,620 円

問 2 (5 点 : @1×5 問)

①	こ	②	え	③	か	④	せ	⑤	ち
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

問 3 (3 点)

原料費についても工程別に行うことで、減損の発生状況を反映した正確な製造原価の計算が可能となる。また、各工程ごとの加工費だけでなく原材料を含む製造原価が把握でき原価管理に役立つ。

問 4 (3 点 : @1×3 問)

(1) ⑧ 最終製品の各工程費の内訳

(2) ⑨ 製品原価の見積 ⑩ 原価標準

問 5 (10 点 : @2×5 問)

(1) 完成品総合原価	(2) 完成品総合原価における第 1 工程原料費
100,504,000 円	24,203,000 円
(3) 完成品総合原価における第 1 工程加工費	(4) 完成品総合原価における第 2 工程加工費
48,746,000 円	27,555,000 円
(5) 第 2 工程月末仕掛品における第 1 工程原料費	
3,468,000 円	

2 4	受験番号シール貼付欄

第 1 問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題 2 満点 25 点

問 1 (2 点 : @1×2 問)

予算編成	記帳の簡略化・迅速化
------	------------

問 2 (4 点 : @1×4 問)

ア	43,550,000 円	イ	6,075,000 円
ウ	110,789,000 円	エ	98,120,000 円

問 3 (4 点 : @2×2 問)

前工程		後工程	
(予算) 差異	430,000 円 (借・貸)	(賃率) 差異	1,020,000 円 (借・貸)

問 4 (3 点 : @2、@1)

①	前工程の予算差異や後工程の賃率差異の原価差異の大きな差異についてのみその発生原因を調査し、原価改善を行う効率的な管理活動のことである。
②	標準原価は、現場の責任者が納得できるような、財貨の消費量を科学的・統計的調査に基づいて能率の尺度となるように設定する必要がある。

問 5 (5 点 : @1、@2×2 問)

X	理想標準原価
---	--------

①	原価計算制度に期待される役割として原価管理があるが、理想標準原価はあまりに厳しい達成目標であるため、モチベーションを失わせ、原価管理に役立たない。
②	原価計算制度に期待される役割として真実の原価として棚卸資産価額および売上原価の算定があるが、理想標準原価では多額の差異が発生するため、それらの算定に役立たない。

問 6 (6 点 : @1×6 問)

あ	12,420,000 円	い	37,620,000 円	う	12,915,000 円
え	12,000,000 円	お	60,500,000 円	か	3,500,000 円

問 7 (1 点)

23,260 円

I C O フィードバック解説

第1問

問題1

単一工程別総合原価計算から非累加法(累加法と計算結果が一致しない方通常の計算方式)による全原価要素工程別総合原価計算への原価計算システムの変更の出題でした。計算も理論も、伝統的な入門レベルの簡単な内容でした。入門の授業をしっかりと学習された方は高得点が期待できます。誰もが解答できる内容なので、いかにスムーズに(解説にある正確で検証可能な原価計算表を下書用紙に作成して)解答できたかがポイントになります。18点から20点の高得点が予想されます。したがって、この問題を落とすと合格は厳しくなるでしょう。

問1

1. 進捗度を加味した度外視法による原価計算表

(先入先出法)
(単位：k g、円)

	直接材料費		加工費		合計
	数量	金額	数量	金額	金額
当月投入	18,200	24,442,600	17,100	76,992,010	101,434,610
正常減損費	1,200	—	400	—	—
差引	17,000	24,442,600	16,700	76,992,010	101,434,610
月末仕掛品	3,600	5,176,080	1,800	8,298,540	(2) 13,474,620
差引	13,400	19,266,520	14,900	68,693,470	87,959,990
正常減損費	1,400	—	1,400	—	—
差引	12,000	19,266,520	13,500	68,693,470	87,959,990
月初仕掛品	3,000	4,840,000	1,500	9,960,250	14,800,250
完成品	15,000	24,106,520	15,000	78,653,720	(1) 102,760,240

問2

解答参照。

問3

解答参照。

問4

解答参照。

問5

1. 非累加法による原価計算表…累加法と計算結果が一致しない方通常の計算方式

摘 要	第1工程原料費		第1工程加工費		第2工程加工費		合 計
	数量	金 額	換算量	金 額	換算量	金 額	
当 月 投 入	18,200	24,442,600	18,100	49,270,010	16,600	27,722,000	101,434,610
第1工程月末仕掛品	1,200	1,611,600	600	1,633,260	—	—	3,244,860
差 引	17,000	22,831,000	17,500	47,636,750	16,600	27,722,000	98,189,750
第1工程正常減損	1,200	—	1,200	—	—	—	—
差 引	15,800	22,831,000	16,300	47,636,750	16,600	27,722,000	98,189,750
第2工程月末仕掛品	2,400	(5) 3,468,000	2,400	7,014,000	1,200	2,004,000	12,486,000
差 引	13,400	19,363,000	13,900	40,622,750	15,400	25,718,000	85,703,750
第2工程正常減損	1,400	—	1,400	—	1,400	—	—
差 引	12,000	19,363,000	12,500	40,622,750	14,000	25,718,000	85,703,750
第1工程月初仕掛品	1,000	1,613,750	500	1,624,500	—	—	3,238,250
第2工程月初仕掛品	2,000	3,226,250	2,000	6,498,750	1,000	1,837,000	11,562,000
完 成 品	15,000	(2) 24,203,000	15,000	(3) 48,746,000	15,000	(4) 27,555,000	(1) 100,504,000

第1問

問題2

パーシャルプランによる工程別標準原価計算制度（累加法）からの出題である。内容的には、簡単な理論問題、各工程の仕掛品勘定の一部の計算とともに原価差異分析表に基づいて各工程の最も多かった差異の名称と金額の計算、さらには非累加法の各工程費勘定の一部の計算、そして最後に工程間の内部振替価格の計算をさせる問題でした。どれも入門で学習した内容からの出題でしたので、難しかったと感じた受験生は少なかったと思いますが、ボリュームが多かったので時間が足りず、焦った受験生が多かったのではないのでしょうか。15点から17点が合格水準であろう。

問1

解答を参照。

問2

パーシャルプランによる累加法の勘定記入

1. 生産データの整理

() : 加工費換算数量、[] : D原料費換算量

前工程生産実績				後工程生産実績			
月初仕掛品	400 個 (100 個)	完成品	2,100 個	月初仕掛品	500 個 (400 個) [500 個]	完成品	2,200 個
当月投入	2,200 個 (2,250 個)	月末仕掛品	500 個 (250 個)	当月投入	2,100 個 (2,000 個) [1,700 個]	月末仕掛品	400 個 (200 個) [0 個]

2. 各工程の仕掛品勘定の完成

(1) 前工程仕掛品勘定

前工程仕掛品					
前月繰越	(注1)	(3,870,000)	工程完成品	(注3)	(35,910,000)
A原料費	(注2)	(16,380,000)	次月繰越	(注4)	(イ 6,075,000)
直接労務費	(注2)	(17,200,000)	原価差異	(注5)	(1,565,000)
製造間接費	(注2)	(6,100,000)			
原価差異		(—)			
		(ア 43,550,000)			(43,550,000)

(注1) @7,200×400 個+@9,900(=@7,500+@2,400)×100 個=3,870,000

(注2) 問題文〔資料〕4. より。

(注3) @17,100(=@7,200+@7,500+@2,400)×2,100 個=35,910,000

(注4) @7,200×500 個+@9,900(=@7,500+@2,400)×250 個=6,075,000

(注5) 貸借差額。

(2) 後工程仕掛品勘定

後工程仕掛品			
前月繰越	(注1)	(20,550,000)	工程完成品 (注4) (正 98,120,000)
前工程費	(注2)	(35,910,000)	次月繰越 (注5) (10,340,000)
D原料費	(注3)	(16,709,000)	原価差異 (注6) (2,329,000)
直接労務費	(注3)	31,620,000	
製造間接費	(注3)	(6,000,000)	
原価差異		(—)	
		(ウ 110,789,000)	(110,789,000)

(注1) @17,100×500個+@10,000×500個+@17,500(=@15,000+2,500)×400個=20,550,000

(注2) @17,100×2,100個=35,910,000

(注3) 問題文【資料】4. より。

(注4) @44,600(=@17,100+@10,000+@17,500)×2,200個=98,120,000

(注5) @17,100×400個+@17,500(=@15,000+@2,500)×200個=10,340,000

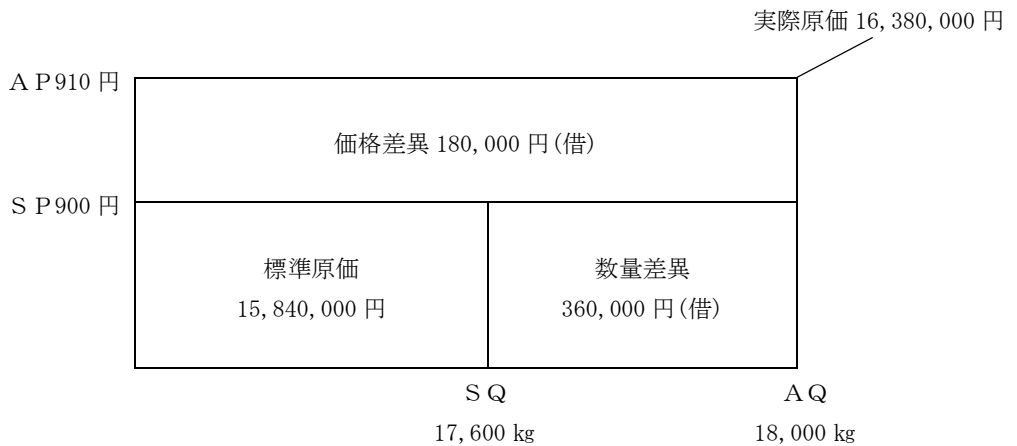
(注6) 貸借差額。

問3

標準原価計算の原価差異分析

1. 前工程原価差異

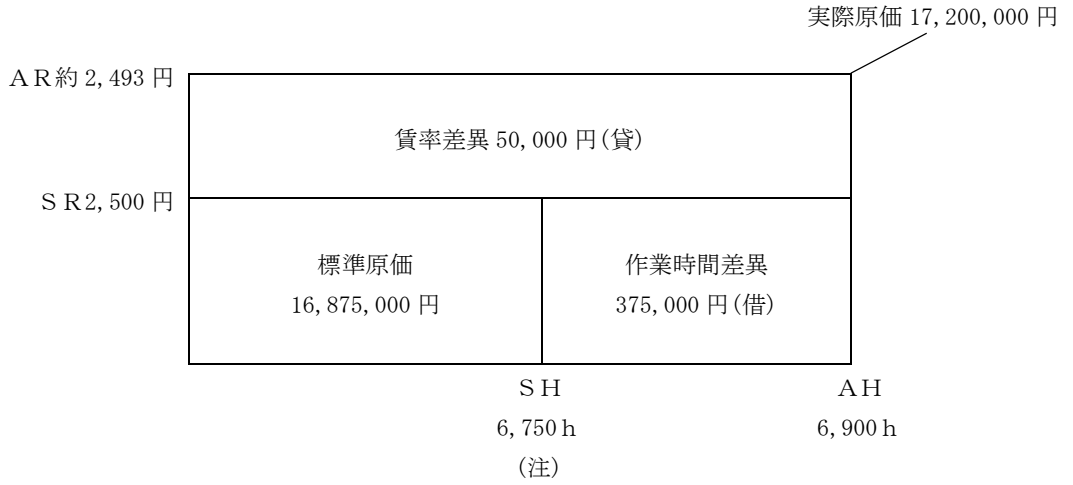
(1) A原料費差異



(注)

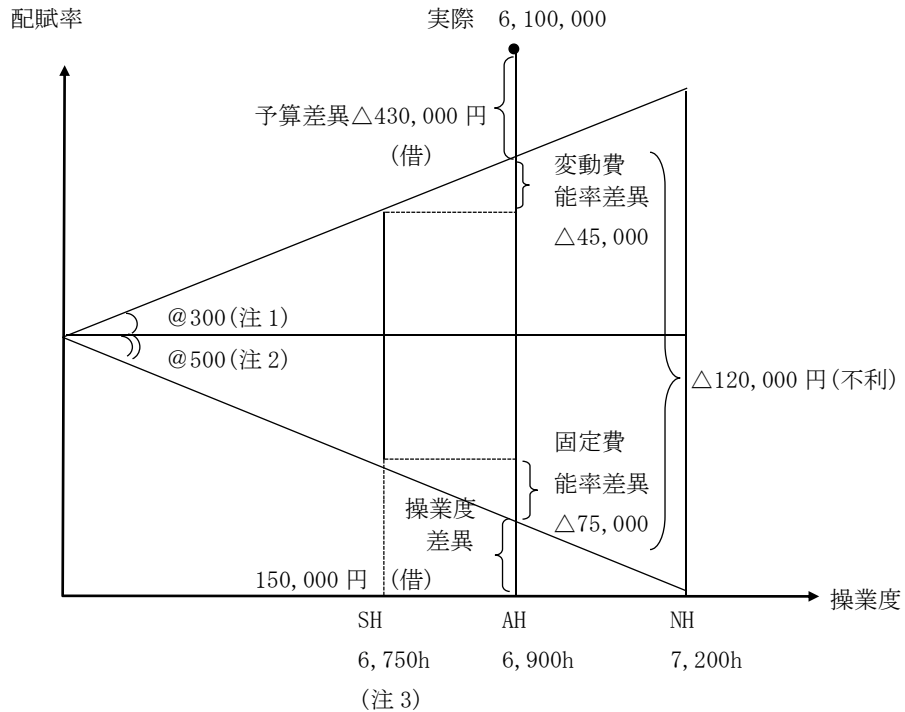
(注) @ S Q 8 kg×当月投入 2,200 個=17,600 kg

(2) 直接労務費差異



(注) @ SH3h × 当月加工 2,250 個 = 6,750 h

(3) 製造間接費差異



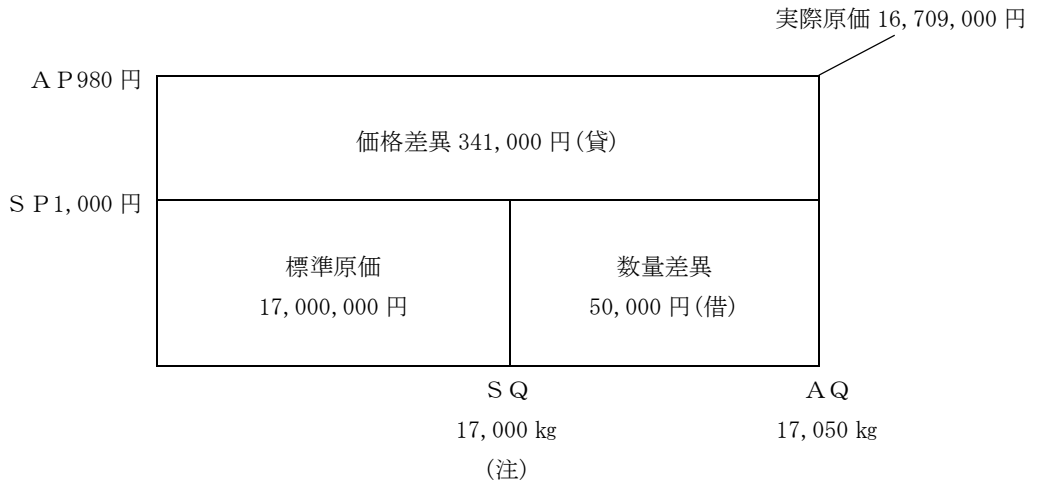
(注1) 2,160,000 円 ÷ 7,200 h = @300 円

(注2) 3,600,000 円 ÷ 7,200 h = @500 円

(注3) @ SH3h × 当月加工 2,250 個 = 6,750 h

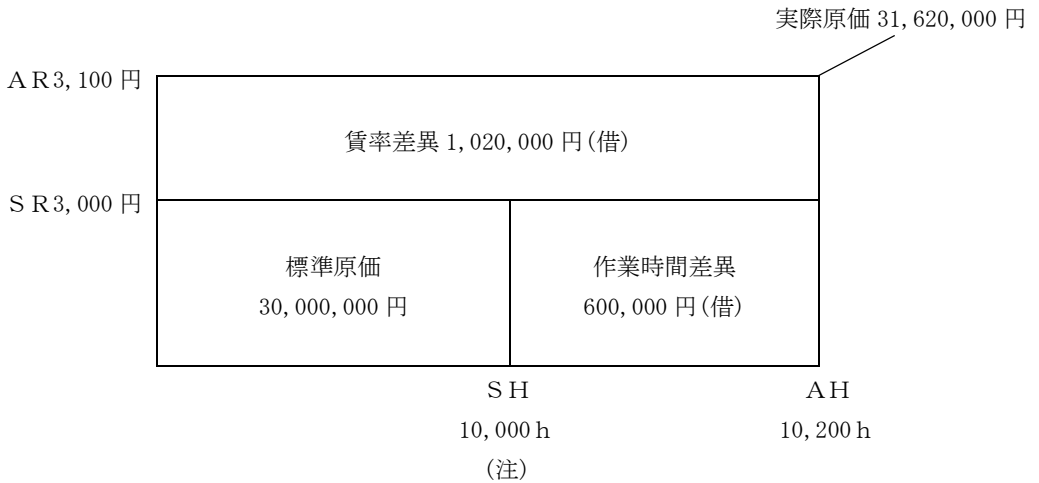
2. 後工程原価差異

(1) D原料費差異



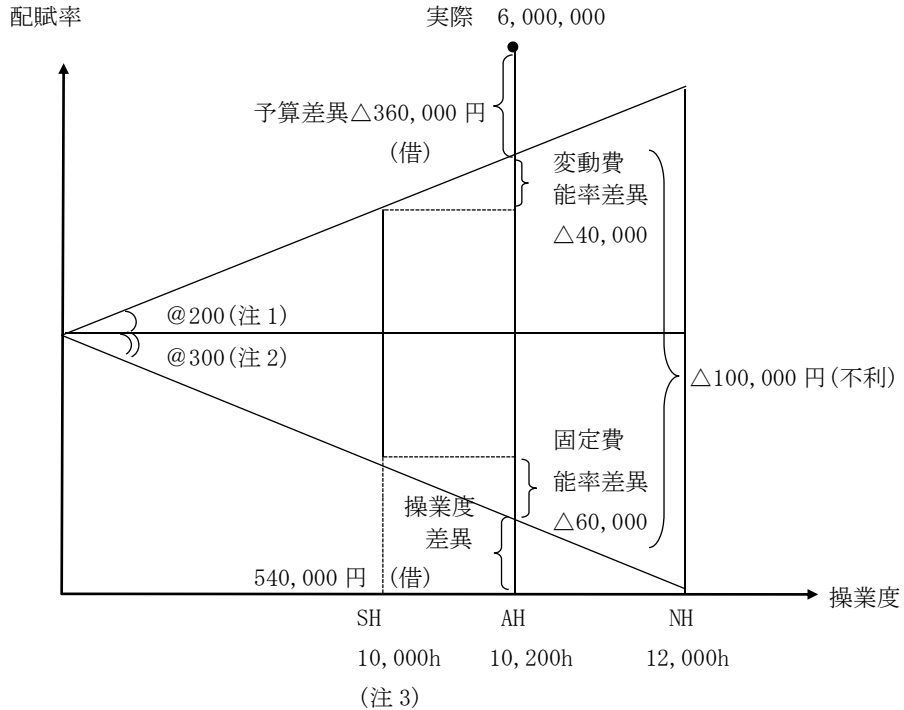
(注) @ S Q 10 kg × 当月投入 1,700 個 = 17,000 kg

(2) 直接労務費差異



(注) @ S H 5 h × 当月加工 2,000 個 = 10,000 h

(3) 製造間接費差異



(注1) 2,400,000円 ÷ 12,000h = @200円

(注2) 3,600,000円 ÷ 12,000h = @300円

(注3) @SH5h × 当月加工2,000個 = 10,000h

3. 原価差異分析表

	前工程		後工程	
価格差異	180,000	円(借・貸)	341,000	円(借・貸)
数量差異	360,000	円(借・貸)	50,000	円(借・貸)
(賃率)差異	50,000	円(借・貸)	1,020,000	円(借・貸)
作業時間差異	375,000	円(借・貸)	600,000	円(借・貸)
(予算)差異	430,000	円(借・貸)	360,000	円(借・貸)
能率差異	120,000	円(借・貸)	100,000	円(借・貸)
操業度差異	150,000	円(借・貸)	540,000	円(借・貸)
合計	1,565,000	円(借・貸)	2,329,000	円(借・貸)

問4

解答を参照。

例外管理とは、例外的な問題が発生した部分を明示することにより、管理者が管理活動のターゲットを明確にし、効率的な管理活動が行えるようにすることである。

問5 解答を参照。

問6 パーシャルプランによる非累加法の勘定記入

1. 前工程費勘定の完成…非累加法の場合

(1) 前工程費勘定

前工程費									
前月繰越	(注1)	(あ)	12,420,000)	工程完成品	(注3)	(い)	37,620,000)
A原料費	(注2)	(16,380,000)	次月繰越	(注4)	(う)	12,915,000)
直接労務費	(注2)	(17,200,000)	原価差異	(注2)	(1,565,000)
製造間接費	(注2)	(6,100,000)					
原価差異		(—)					
		(52,100,000)			(52,100,000)

(注1) 問2 3,870,000+累加法の後工程仕掛品の月初仕掛品原価のうち前工程分 8,550,000(=@17,100×500個)=12,420,000

(注2) 問2 と同じ。

(注3) @17,100(=@7,200+@7,500+@2,400)×完成品量 2,200個=37,620,000

(注4) 問2 6,075,000+累加法の後工程仕掛品の月末仕掛品原価のうち前工程分 6,840,000(=@17,100×400個)=12,915,000

(2) 後工程費勘定

後工程費									
前月繰越	(注1)	(え)	12,000,000)	工程完成品	(注3)	(お)	60,500,000)
D原料費	(注2)	(16,709,000)	次月繰越	(注4)	(か)	3,500,000)
直接労務費	(注2)		31,620,000		原価差異	(注2)	(2,329,000)
製造間接費	(注2)	(6,000,000)					
原価差異		(—)					
		(66,329,000)			(66,329,000)

(注1) @10,000×500個+@17,500(=@15,000+2,500)×400個=12,000,000

(注2) 問2 と同じ。

(注3) @27,500(=@10,000+@17,500)×2,200個=60,500,000

(注4) @17,500(=@15,000+@2,500)×200個=3,500,000

問7 工程間の内部振替価格の算定

1. 製品Pの1個当たりの内部利益の和（＝販売部門への内部振替価格－製品Pの標準原価）

販売部門への内部振替価格 60,000 円－製品Pの標準原価 44,600 円＝15,400 円

2. 各工程への内部利益の配分

(1) 前工程分：内部利益の和 15,400 円 $\times \frac{2}{2+3} = 6,160$ 円

(2) 後工程分：内部利益の和 15,400 円 $\times \frac{3}{2+3} = 9,240$ 円

3. 内部振替価格の算定

前工程標準原価 17,100 円＋前工程内部利益配分額 6,160 円＝ **23,260** 円

ないし、

販売部門への内部振替価格 60,000 円－後工程内部利益配分額 9,240 円－後工程標準原価 27,500 円＝

23,260 円

－以上－